



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

平成27年12月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	68,086	18.7	8,246	32.3	8,051	7.5	5,154	17.8
27年3月期第2四半期	57,341	5.6	6,231	△6.3	7,490	△5.8	4,374	△39.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,323百万円 (51.4%) 27年3月期第2四半期 3,516百万円 (△67.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	102.93	98.07
27年3月期第2四半期	87.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	169,893	109,575	60.9	2,065.12
27年3月期	158,613	105,062	62.5	1,980.63

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 103,419百万円 27年3月期 99,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年10月30日)公表いたしました「中間配当および年間配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	14.5	15,500	16.5	15,000	△9.5	10,000	△3.4	199.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成27年5月11日に公表した業績予想値を修正いたしました。尚、詳細につきましては四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	54,021,824 株	27年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	3,942,504 株	27年3月期	3,946,002 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	50,078,746 株	27年3月期2Q	50,079,006 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
また、当社は、平成27年11月30日(月)にアナリスト、機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間.....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①概況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきましては、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果を背景とした企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が続いているものの、個人消費の伸び悩みなどから、景況の停滞感が見え始めております。

海外におきましては、米国経済は、原油安や消費マインドの高さから、自動車を中心に引き続き好調を維持しております。また、メキシコでは、米国経済の好調を背景に自国通貨安などによる景気の持ち直しが期待されています。

一方で、中国においては、個人消費が底堅く推移しているものの、不動産向け投資の低迷、鉄鋼やセメント産業などにおける設備過剰、株式市場の混乱などにより、経済成長率に減速傾向がみられております。また、タイにおいても政情不安や輸出需要の減少傾向などから、経済成長に鈍化がみられる状況にあります。

世界経済全体としては、米国やユーロ圏を中心に緩やかな回復基調が持続しておりますが、米国の金利政策の見通しや中国の金融緩和策、アジア新興国の経済動向など、不透明さも依然として残っております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 680 億 8 千 6 百万円、前年同期比 107 億 4 千 5 百万円の増収 (18.7%増)、営業利益は、82 億 4 千 6 百万円、前年同期比 20 億 1 千 5 百万円の増益 (32.3%増) となりました。経常利益は、80 億 5 千 1 百万円、前年同期比 5 億 6 千 1 百万円の増益 (7.5%増) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、51 億 5 千 4 百万円、前年同期比 7 億 8 千万円の増益 (17.8%増) となりました。

## ②事業セグメント別の状況

## &lt;プレス関連製品事業&gt;

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、昨年4月の消費増税の影響が未だに残っていることに加え、新車販売が好調であった軽自動車において、本年4月から軽自動車税が引き上げられたことにより、販売に減速がみられます。一方で、米国では新車販売が引き続き好調に推移したことや、昨年立ち上がった「東普雷(襄陽) 自動車部品有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の受注・生産が引き続き好調に推移したことなどにより、海外売上が増収となり、前年同期を上回る水準となりました。

プレス関連製品事業全体での売上高は 434 億 8 千 5 百万円、前年同期比 78 億 3 千 5 百万円の増収 (22.0%増) となりました。セグメント利益(営業利益)は、海外売上の好調により、57 億 7 千 6 百万円、前年同期比 12 億 1 千 5 百万円の増益 (26.6%増) となりました。

## &lt;定温物流関連事業&gt;

冷凍車部門におきましては、引き続きトラック市場全体が好調に推移しており、特に大型車・中型車の需要が好調であることや、より高品質な製品への代替需要が広がり、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。

定温物流関連事業全体での売上高は 204 億 1 千 7 百万円、前年同期比 26 億 1 百万円の増収 (14.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、売上増および合理化の実現により生産性が向上したことから、21 億 8 千 5 百万円、前年同期比 8 億 7 千万円の増益 (66.2%増) となりました。

## &lt;その他&gt;

空調機器部門におきましては、産業用送風機は、企業収益の改善や老朽設備の更新需要などから設備投資の増加傾向で堅調に推移しましたが、住宅用換気システムは、昨年4月の消費増税にともなう反動減からの回復にまではいたらず、部門としては前年同期と同水準となりました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」の販売は海外向けがやや落ち込みをみせたものの、タッチパネルの販売が好調に推移したことにより、前年同期を上回る水準となりました。

その他の事業全体での売上高は 41 億 8 千 3 百万円、前年同期比 3 億 9 百万円の増収 (8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加はあったものの、売上構成の変化や為替差などにより、2 億 8 千 3 百万円、前年同期比 7 千万円の減益 (19.8%減) となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債、純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金が増加したことから、822億7千4百万円となりました。

固定資産では、「東プレ九州株式会社」の技術センター建設や「TOPRE (THAILAND) CO., LTD.」の新工場建設のため、有形固定資産が増加したことなどにより、876億1千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ112億8千万円増加の1,698億9千3百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、427億1千8百万円となりました。

固定負債では、主に長期未払金が増加したことから、175億9千9百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ67億6千6百万円増加の603億1千7百万円となりました。

## (純資産の部)

利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ45億1千3百万円増加の1,095億7千5百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千9百万円増加し、300億1千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億2千7百万円の増加となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益83億7千8百万円、非資金取引である減価償却費41億5千3百万円、仕入債務の増加36億7千6百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加11億8千6百万円、法人税等の支払額36億3千7百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億4千4百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出75億3百万円、投資有価証券の取得による支出27億9千8百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億3千7百万円の減少となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出9億5千7百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきまして、平成27年5月11日公表の予想値と差異が生じる結果となりました。これは主にプレス関連製品事業におきまして、北米での新車販売が好調に推移し、また、海外新設工場「東普雷(襄陽)汽車部件有限公司」、「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」の2拠点の生産が軌道に乗り、生産性が向上したことによります。さらに、定温物流関連事業におきまして、中型車を中心にトラック市場全体の好調が持続しており、より高品質な製品への代替需要が旺盛となっているためです。

平成28年3月期通期業績につきまして、最近の業績動向を踏まえ修正いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,862	21,403
受取手形及び売掛金	27,989	29,436
有価証券	6,020	7,017
金銭債権信託受益権	7,500	6,700
たな卸資産	13,354	12,501
その他	4,981	5,215
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	79,706	82,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,012	20,164
機械装置及び運搬具(純額)	20,507	20,914
その他(純額)	20,212	25,868
有形固定資産合計	57,733	66,946
無形固定資産	1,378	1,401
投資その他の資産		
投資有価証券	19,227	18,665
その他	580	615
貸倒引当金	△13	△10
投資その他の資産合計	19,795	19,270
固定資産合計	78,906	87,618
資産合計	158,613	169,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,215	26,330
短期借入金	177	949
1年内返済予定の長期借入金	1,896	1,869
未払法人税等	3,808	1,862
賞与引当金	1,317	1,362
役員賞与引当金	71	34
製品保証引当金	185	182
その他	6,865	10,128
流動負債合計	35,537	42,718
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,990
長期借入金	4,618	3,743
長期未払金	474	1,832
繰延税金負債	5,300	4,756
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	580	531
その他	2,001	1,707
固定負債合計	18,013	17,599
負債合計	53,551	60,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,845
利益剰余金	81,841	86,247
自己株式	△2,480	△2,479
株主資本合計	89,812	94,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,583	4,491
為替換算調整勘定	4,645	5,467
退職給付に係る調整累計額	△859	△764
その他の包括利益累計額合計	9,369	9,195
非支配株主持分	5,880	6,155
純資産合計	105,062	109,575
負債純資産合計	158,613	169,893

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	57,341	68,086
売上原価	46,223	54,626
売上総利益	11,117	13,459
販売費及び一般管理費	4,886	5,213
営業利益	6,231	8,246
営業外収益		
受取利息	75	100
受取配当金	155	371
固定資産賃貸料	52	66
為替差益	923	—
その他	210	158
営業外収益合計	1,416	696
営業外費用		
支払利息	71	103
為替差損	—	665
災害による損失	32	—
その他	52	121
営業外費用合計	157	890
経常利益	7,490	8,051
特別利益		
固定資産売却益	22	129
投資有価証券売却益	—	218
その他	0	—
特別利益合計	22	347
特別損失		
固定資産除却損	70	3
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	—	17
その他	0	—
特別損失合計	70	21
税金等調整前四半期純利益	7,442	8,378
法人税、住民税及び事業税	2,845	2,493
法人税等調整額	△27	355
法人税等合計	2,817	2,848
四半期純利益	4,625	5,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	250	374
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,374	5,154

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	4,625	5,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,050	△1,130
為替換算調整勘定	△2,253	822
退職給付に係る調整額	93	102
その他の包括利益合計	△1,108	△205
四半期包括利益	3,516	5,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,241	4,980
非支配株主に係る四半期包括利益	274	343

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,442	8,378
減価償却費	3,685	4,153
賞与引当金の増減額 (△は減少)	132	45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△37
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29	102
受取利息	△75	△100
受取配当金	△155	△371
支払利息	71	103
為替差損益 (△は益)	△816	699
有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△218
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
固定資産売却損益 (△は益)	△22	△129
固定資産除却損	70	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,719	△1,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△516	3,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,661	937
その他	887	△1,218
小計	7,305	14,852
利息及び配当金の受取額	154	206
利息の支払額	△88	△93
法人税等の支払額	△3,269	△3,637
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,102	11,327
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,499	△2,519
定期預金の払戻による収入	997	1,772
有価証券の取得による支出	△1,499	△1,100
有価証券の売却及び償還による収入	200	1,000
有形固定資産の取得による支出	△7,759	△7,503
有形固定資産の売却による収入	23	124
投資有価証券の取得による支出	△977	△2,798
投資有価証券の売却及び償還による収入	72	1,373
信託受益権の取得による支出	△300	—
信託受益権の償還による収入	300	300
子会社株式の取得による支出	—	△36
貸付けによる支出	△14	△13
貸付金の回収による収入	30	24
その他	△98	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,525	△9,444

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	750
長期借入金の返済による支出	△877	△957
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△310
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△448	△748
非支配株主への配当金の支払額	△57	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457	△1,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	△80	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,960	399
現金及び現金同等物の期首残高	26,897	29,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,936	30,010

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## Ⅰ 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,650	17,816	53,466	3,874	57,341	—	57,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132	4	137	235	373	△373	—
計	35,783	17,820	53,603	4,110	57,714	△373	57,341
セグメント利益	4,561	1,315	5,877	353	6,231	—	6,231

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,485	20,417	63,902	4,183	68,086	—	68,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	4	96	230	326	△326	—
計	43,576	20,422	63,999	4,413	68,412	△326	68,086
セグメント利益	5,776	2,185	7,962	283	8,246	—	8,246

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

#### 株式譲渡契約による株式の取得

当社は、平成27年5月8日に、八千代工業株式会社（以下「八千代工業」）の四日市製作所における板金プレス事業、ならびに八千代工業の連結子会社である株式会社ワイジーテック（以下「ワイジーテック」）の全事業の譲受けに関して、協議を開始する基本合意書締結を公表しておりました。

その後、平成27年10月15日の取締役会において、ワイジーテックが八千代工業の四日市製作所の板金プレス工場を会社分割により承継した後、ワイジーテックの発行済株式の全部を八千代工業から譲り受けることを決議するとともに、八千代工業と株式譲渡契約を締結いたしました。

#### 1. 株式取得の理由

八千代工業からの、四日市製作所の板金プレス工場および八千代工業の連結子会社であるワイジーテックの事業の譲渡の申入れは、当社の自動車板金プレス事業におけるシナジー効果が見込めるとともに、本田技研工業株式会社をはじめとした国内カーメーカーとのビジネスの拡大が期待できるとの判断から、四日市製作所プレス工場およびワイジーテックの事業を譲り受けることといたしました。

なお、譲受けの方法として、八千代工業において、四日市製作所プレス工場を会社分割によりワイジーテックに承継させた上、当社がワイジーテックの全株式を譲り受けます。

#### 2. 取得する会社の概要

(1) 名称	株式会社ワイジーテック	
(2) 所在地	三重県員弁郡東員町大字瀬古泉200番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 市川 正人	
(4) 事業内容	自動車用プレス部品の製造	
(5) 資本金	490,000,000円	
(6) 設立年月日	平成20年4月	
(7) 大株主及び持株比率	八千代工業株式会社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
(9) 当該会社の直近事業年度（平成27年3月期）		
純資産	285百万円	
総資産	1,942百万円	
1株当たり純資産	5,824.31円	
売上高	6,529百万円	
営業利益	50百万円	
経常利益	51百万円	
当期純利益	46百万円	
1株当たり当期純利益	931.22円	

## 3. 株式取得の相手先の概要（平成27年3月31日現在）

(1) 名称	八千代工業株式会社	
(2) 所在地	埼玉県狭山市柏原393	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 笹本 裕詞	
(4) 事業内容	自動車および自動車部品の製造および販売	
(5) 資本金	3,685,600,000円	
(6) 設立年月日	昭和28年8月	
(7) 連結純資産	60,941百万円	
(8) 連結総資産	129,272百万円	
(9) 大株主及び持株比率	本田技研工業株式会社 50.34% 大竹 榮一 5.46% ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスト スtock ファンド （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行） 4.07% 株式会社三井住友銀行 1.90% 八千代工業従業員持株会 1.84%	
(10) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	なし
	人的関係	なし
	取引関係	なし
	関連当事者への該当状況	なし

## 4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）
(2) 取得株式数	330,000株
(3) 取得後の所有株式数	330,000株（議決権所有割合：100%）

## 5. 日程

取締役会決議	平成27年10月15日
契約締結	平成27年10月15日
株式譲渡	平成28年1月1日（予定）

## 6. 子会社の概要

譲受後、確定しだいお知らせいたします。

## 7. 今後の見通し

本件にともなう当社連結業績に与える影響は、現在精査中であり、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。